



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 中外炉工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1964 URL <https://chugai.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 尾崎 彰
問合せ先責任者（役職名） 取締役業務本部長（氏名） 根来 茂樹 TEL 06-6221-1251
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,721	16.8	77	—	232	—	518	△30.7
2024年3月期中間期	12,609	31.5	△250	—	△105	—	747	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △490百万円（—%） 2024年3月期中間期 1,548百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	70.31	—
2024年3月期中間期	99.37	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	45,170	26,372	57.9
2024年3月期	48,863	27,768	56.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 26,142百万円 2024年3月期 27,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	120.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2024年10月31日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	28.4	2,570	74.0	2,670	55.7	2,300	4.7	312.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	7,800,000株	2024年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	458,673株	2024年3月期	366,803株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	7,367,735株	2024年3月期中間期	7,517,587株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	11
(1) 受注及び販売の状況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、エネルギー不足や原材料価格の高騰を背景とした物価上昇、金利や為替変動による景気の下振れリスクに加え、ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要に支えられ、景気は緩やかに回復基調にあります。また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた政府の成長戦略を背景に、脱炭素に向けた生産設備の高度化など、設備投資需要も堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは豊富なエンジニアリングノウハウを活かし、水素・アンモニア燃料の熱処理プロセスへの適用や、熱処理プロセスの電化など、カーボンニュートラルに貢献する技術提案を積極的に行いました。また、EVおよびHV向け電池・モーターなどの主要部品製造プロセス用の熱処理設備や、半導体関連の機能材熱処理設備に関しても、当社独自の技術に基づいた営業活動を強化しました。

さらに、産業界におけるカーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーション(DX)などのニーズに応えるため、2023年11月に開設した最新鋭の研究施設「熱技術創造センター」を活用し、研究開発力の強化と、社内外での共同開発の活性化を推進しました。これにより、顧客ニーズの多様化や製品ライフサイクルの変化に迅速に対応いたしました。

その結果、受注面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型焼鈍設備や機能材火炎内処理設備、国内鉄鋼向け排ガス処理設備、国内向け機能材熱処理炉などの成約を得て、受注高は前年同期比101.4%の17,110百万円と増加しました。

売上面につきましては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーンイノベーション基金事業/製造分野における熱プロセスの脱炭素化」案件や、海外向け脱炭素型大型高輝焼鈍設備、国内自動車向け浸炭炉などの工事が順調に進捗し、売上高は前年同期比116.8%の14,721百万円と増加しました。

利益面につきましては、調達コストダウン等に積極的に取り組み、営業利益は77百万円(前年同期は250百万円の損失)、経常利益は232百万円(前年同期は105百万円の損失)と増加しました。又、政策保有株式について、資本効率の観点から保有メリットが希薄した銘柄は縮減するという方針に基づき、保有する株式の一部を売却したことに伴う売却益により、親会社に帰属する中間純利益は前年同期比69.3%の518百万円となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(熱処理事業)

受注面では、国内向け機能材熱処理炉や真空熱処理炉、蓄熱式排ガス処理装置、自動車向けアルミ熱処理設備などの成約を得て、受注高は8,114百万円(前年同期比108.0%)と増加しました。

売上面では、半導体関連の機能材熱処理炉や国内自動車向け無酸化設備、浸炭炉などの工事が順調に進捗し、売上高は7,505百万円(前年同期比145.9%)と増加しました。

増収により、営業損益は291百万円の利益(前年同期は326百万円の損失)となりました。

(プラント事業)

受注面では、国内鉄鋼向け省エネ型連続焼鈍設備や国内鉄鋼向け排ガス処理設備、機能材火炎内処理設備などの成約を得て、受注高は7,802百万円(前年同期比113.5%)と増加しました。

売上面では、海外向け脱炭素型大型高輝焼鈍設備や国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉などの工事が進捗し、売上高は4,444百万円(前年同期比72.3%)となりました。

減収により、営業損益は175百万円の損失(前年同期は370百万円の利益)となりました。

(開発事業)

受注面では、カーボンニュートラルに向けた試験、実験設備などの成約を得ましたが、前年同期にNEDOの「グリーンイノベーション基金事業/製造分野における熱プロセスの脱炭素化」案件の成約があったため、受注高は302百万円(前年同期比13.5%)に留まりました。

売上面では、NEDO案件や水素系ガス加熱装置、精密塗工装置などの工事が順調に進捗し、売上高は1,172百万円(前年同期比305.2%)と大きく増加しました。

増収となりましたが、NEDO案件により原価率が低下し、営業損益は76百万円の損失(前年同期は347百万円の損失)となりました。

(その他)

受注面では、海外子会社において、中国向けモータコア焼鈍炉や焼鈍・焼準炉などの成約を得て、受注高は3,285百万円(前年同期比126.3%)と増加しました。

売上面では、海外子会社において、中国向けモータコア焼鈍炉や焼鈍・焼準炉、真空熱処理炉などを納入し、売上高は2,915百万円(前年同期比127.1%)と増加しました。

増収により、営業損益は87百万円の利益(前年同期は15百万円の損失)となりました。

セグメント別の受注高、売上高、営業損益をまとめると以下のとおりであります。

また、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等消去前の金額によっております。

	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	売上高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	営業損益 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
熱処理事業	8,114	8.0	7,505	45.9	291	—
プラント事業	7,802	13.5	4,444	△27.7	△175	—
開発事業	302	△86.5	1,172	205.2	△76	—
その他	3,285	26.3	2,915	27.1	87	—

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金及び預金や投資有価証券などの減少により、前期末比3,692百万円減少の45,170百万円となりました。

負債合計は、買掛金などの減少により、前期末比2,295百万円減少の18,798百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金などの減少により、前期末比1,396百万円減少の26,372百万円となり、自己資本比率は57.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月30日に公表いたしました予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,061	5,567
受取手形、売掛金及び契約資産	21,960	23,332
棚卸資産	2,105	2,832
その他	125	129
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,252	31,861
固定資産		
有形固定資産	4,845	5,070
無形固定資産	256	241
投資その他の資産		
投資有価証券	8,648	7,119
その他	877	898
貸倒引当金	△17	△21
投資その他の資産合計	9,509	7,996
固定資産合計	14,611	13,309
資産合計	48,863	45,170
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,443	1,153
買掛金	6,791	5,487
短期借入金	6,100	4,050
引当金	117	299
その他	3,065	2,760
流動負債合計	17,517	13,751
固定負債		
長期借入金	1,188	3,130
退職給付に係る負債	154	161
その他	2,234	1,755
固定負債合計	3,577	5,047
負債合計	21,094	18,798

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	15,441	15,365
自己株式	△711	△1,022
株主資本合計	22,451	22,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,676	3,647
繰延ヘッジ損益	31	0
為替換算調整勘定	181	236
退職給付に係る調整累計額	228	194
その他の包括利益累計額合計	5,119	4,078
非支配株主持分	198	229
純資産合計	27,768	26,372
負債純資産合計	48,863	45,170

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,609	14,721
売上原価	10,579	12,280
売上総利益	2,030	2,440
販売費及び一般管理費	2,280	2,363
営業利益又は営業損失(△)	△250	77
営業外収益		
受取配当金	133	129
その他	53	56
営業外収益合計	187	186
営業外費用		
支払利息	27	28
その他	15	2
営業外費用合計	43	31
経常利益又は経常損失(△)	△105	232
特別利益		
投資有価証券売却益	1,143	592
特別利益合計	1,143	592
税金等調整前中間純利益	1,037	825
法人税等	313	289
中間純利益	724	535
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△22	17
親会社株主に帰属する中間純利益	747	518

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	724	535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	△1,029
繰延ヘッジ損益	22	△31
為替換算調整勘定	69	68
退職給付に係る調整額	2	△34
その他の包括利益合計	824	△1,026
中間包括利益	1,548	△490
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,560	△522
非支配株主に係る中間包括利益	△12	31

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,037	825
減価償却費	193	273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	4
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△8	△67
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	△134	△130
支払利息	27	28
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,143	△592
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△2,939	△1,259
棚卸資産の増減額(△は増加)	△203	△629
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,525	△1,711
契約負債の増減額(△は減少)	843	329
その他	△390	△92
小計	△4,238	△3,017
利息及び配当金の受取額	134	130
利息の支払額	△25	△29
法人税等の支払額	△258	△730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,388	△3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△697	△513
無形固定資産の取得による支出	△23	△50
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	1,383	654
その他	4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	663	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,100	△2,300
長期借入れによる収入	400	2,400
長期借入金の返済による支出	△208	△208
配当金の支払額	△530	△594
自己株式の取得による支出	△300	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,460	△1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,801	△4,497
現金及び現金同等物の期首残高	7,845	10,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,646	5,522

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	熱処理 事業	プラント 事業	開発 事業	計				
日本	4,746	5,488	370	10,605	1,169	11,775	△870	10,904
海外	396	655	14	1,066	1,124	2,190	△486	1,704
顧客との契約から生じる取引	5,142	6,144	384	11,671	2,294	13,965	△1,356	12,609
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高	5,142	6,144	384	11,671	2,294	13,965	△1,356	12,609
セグメント利益 又は損失(△)	△326	370	△347	△304	△15	△319	69	△250

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	熱処理 事業	プラント 事業	開発 事業	計				
日本	7,096	2,507	994	10,598	984	11,583	△810	10,772
海外	408	1,936	178	2,523	1,930	4,454	△505	3,949
顧客との契約から生じる取引	7,505	4,444	1,172	13,122	2,915	16,037	△1,315	14,721
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高	7,505	4,444	1,172	13,122	2,915	16,037	△1,315	14,721
セグメント利益 又は損失(△)	291	△175	△76	38	87	125	△48	77

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間 2023年4月～2023年9月		当中間連結会計期間 2024年4月～2024年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
熱処理事業	5,142	40.8	7,505	51.0	2,362
プラント事業	6,144	48.7	4,444	30.2	△1,700
開発事業	384	3.1	1,172	8.0	788
その他	2,294	18.2	2,915	19.8	621
相殺消去	△1,356	△10.8	△1,315	△8.9	40
合 計	12,609	100.0	14,721	100.0	2,112
(うち、海外)	(1,704)	(13.5)	(3,949)	(26.8)	(2,244)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間 2023年4月～2023年9月		当中間連結会計期間 2024年4月～2024年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
熱処理事業	7,515	44.5	8,114	47.4	599
プラント事業	6,873	40.8	7,802	45.6	928
開発事業	2,240	13.3	302	1.8	△1,937
その他	2,601	15.4	3,285	19.2	683
相殺消去	△2,357	△14.0	△2,393	△14.0	△35
合 計	16,872	100.0	17,110	100.0	238
(うち、海外)	(4,702)	(27.9)	(2,013)	(11.8)	(△2,689)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間 2023年4月～2023年9月		当中間連結会計期間 2024年4月～2024年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
熱処理事業	12,069	41.5	15,316	41.4	3,247
プラント事業	10,610	36.5	15,982	43.2	5,372
開発事業	3,463	11.9	2,369	6.4	△1,094
その他	4,648	16.0	5,492	14.8	844
相殺消去	△1,724	△5.9	△2,140	△5.8	△415
合 計	29,067	100.0	37,019	100.0	7,952
(うち、海外)	(8,361)	(28.8)	(12,624)	(34.1)	(4,263)